

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本アジアグループ株式会社

(E05430)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【生産、受注及び販売の状況】	5
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	10
(4) 【ライツプランの内容】	10
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(6) 【大株主の状況】	11
(7) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	12
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
(2) 【四半期連結損益計算書】	16
【第1四半期連結累計期間】	16
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	19
【表示方法の変更】	19
【簡便な会計処理】	20
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	20
【注記事項】	21
【事業の種類別セグメント情報】	25
【所在地別セグメント情報】	25
【海外売上高】	25
【セグメント情報】	26
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月14日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）
【会社名】	日本アジアグループ株式会社
【英訳名】	Japan Asia Group Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山下 哲生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03(3211)8868（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 加藤 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03(3211)8868（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 加藤 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第24期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第23期
会計期間	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成22年 4月30日
売上高(千円)	15,472,771	10,107,580	82,782,494
経常損失() (千円)	3,063,668	2,554,073	2,864,896
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	2,505,083	1,689,530	3,404,591
純資産額(千円)	22,690,173	28,733,996	31,498,732
総資産額(千円)	89,591,969	82,242,023	99,107,669
1株当たり純資産額(円)	5,138.93	9,214.35	10,240.73
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額(円)	1,503.29	1,000.62	2,023.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	9.7	18.9	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,963,686	6,431,256	149,456
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,167,798	1,680,344	17,778
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,818,995	6,821,941	4,833,847
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	14,942,485	16,885,163	18,280,110
従業員数(人)	2,815	2,835	2,648

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第23期第1四半期連結累計(会計)期間及び第24期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、主に証券業、投信委託・投資顧問業を行う「金融サービス事業」と、空間情報コンサルティング、環境・不動産及びグリーン・エネルギーを主な事業とする「技術サービス事業」を展開しており、当第1四半期連結会計期間における主な事業内容の変更はありません。

なお、前連結会計年度において「企業再生事業」から撤退しております。

主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、新たに関係会社となった会社のうち重要なものは以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千USD)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Japan Asia Securities Limited (注)3	香港 (中国)	4,402	金融サービス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

当第1四半期連結会計期間において、関係会社でなくなった会社のうち重要なものは以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社五星 (注)3	香川県 三豊市	48,000	技術サービス事業	59.5 (59.5)	-
(連結子会社) 株式会社コスメックス (注)4	東京都 新宿区	18,000	その他	100.0	-

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 平成22年6月に株式を売却したため関係会社に該当しなくなりました。

4. 平成22年7月に株式を売却したため関係会社に該当しなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(人)	2,835	(263)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(人)	16
---------	----

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、受入出向社員を含んでおります。なお、従業員数に使用人兼務取締役、臨時雇用者を含んでおりません。

2. 連結子会社である日本アジアホールディングズ株式会社等との兼務出向社員については、人件費の負担割合に応じて従業員数を算出しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
技術サービス事業	15,760,473	-	23,195,488	-

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	前年同四半期比(%)
金融サービス事業 (千円)	2,105,771	-
技術サービス事業 (千円)	8,325,929	-
その他 (千円)	30,705	-
調整額 (千円)	354,826	-
合計 (千円)	10,107,580	-

(注)1. 各セグメントの販売実績は、セグメント間の取引を含んでおり、調整額でセグメント間取引の合計額を消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの主要事業である技術サービス事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当社が認識している事業等のリスクについて重要な変更及び新たに認識したリスクはありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の改善を契機に、輸出や生産は増加を続け、設備投資も持ち直しに転じる等、緩やかに回復しつつあります。雇用・所得環境についても、引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は緩和しつつあります。しかし、欧州の金融不安による世界景気の下振れ懸念、円高を背景に輸出や生産の停滞が見られ、先行きの不透明感が拭えない状況になっております。

このような環境下において、当社グループは「金融と技術の融合」というスローガンのもと、グループ内における「技術サービス事業」は、市場の拡大をリードする技術をベースとした事業や資産の獲得を目的に、「金融サービス事業」はファンドの形成や資金調達を通じて「技術サービス事業」を支援する等双方が融合し、シナジー効果を最大化することに努めております。併せてグループ内組織再編を進め、事業分野ごとの経営体制をより明確にするとともに、経営効率化を図っております。

また、非中核事業であった企業再生事業に関しては、株式譲渡や事業譲渡等を推進し、前期末をもって当該事業からは撤退しております。

さらに、当社グループの売上の過半を占める技術サービス事業の主要顧客は官公庁であり、特に公共事業発注との関連から主として第4四半期を中心とした年度末に売上高が集中するため、第1四半期での売上高は著しく低くなる傾向にあります。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高10,107百万円（前年同四半期比34.7%減）、営業損失1,412百万円（前年同四半期は営業損失3,280百万円）、経常損失2,554百万円（前年同四半期は経常損失3,063百万円）、四半期純損失1,689百万円（前年同四半期は四半期純損失2,505百万円）となりました。なお、技術サービス事業における原価差異の繰延処理への会計方針の変更の影響により、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ930百万円減少しております。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。）

金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、日本アジア証券株式会社及びおきなわ証券株式会社等の証券業とユナイテッド投信投資顧問株式会社の投信委託・投資顧問業等を中心に展開しております。

当第1四半期連結会計期間における株式市場は、国内外景気の回復や世界的な信用不安の落ち着いたなどを背景に、4月までは日経平均も戻り歩調をたどり4月5日には日経平均も11,339円30銭の年初来高値をつけました。しかしながら、当第1四半期に入ってから、ギリシャ、スペイン等の金融不安が再燃、雇用統計の悪化などに見られる米国の景気減速懸念の台頭、中国での金融引き締め懸念等海外でのファンダメンタルズ面の悪材料が相次ぎました。それに伴い円ドル相場は94円台から86円台へと急激に円高が進展し、輸出企業の企業収益悪化懸念が高まりました。国内でも4-6月期の実質GDPの成長率が年率0.4%（1次速報値）と景気の減速を示しており、さらに7月の参院選での与党大敗によって今後の政局面での不安が高まる状況となりました。日経平均も5月初の10,695円69銭から7月末の9,537円30銭まで徐々に下げる展開となりました。

このような環境のもと、当社グループの証券業においては、国内株式売買委託手数料の低迷分をベトナム株式等の外国株式、ランドやリアルといった外国通貨建て債券や投資信託等の営業によってカバーしつつ、新規顧客の獲得にも注力し、お客様の多様なニーズにもお応えしてまいりました。また、投信委託・投資顧問業においては、主に年金基金を中心に投資一任契約を獲得すべく営業活動を展開してまいりました。外国株式営業の拡大や一部年金基金との新規契約締結など明るい材料はありましたが、厳しい環境の中、十分な成果は得られず売上高2,105百万円、セグメント損失44百万円となりました。

技術サービス事業

当社グループの技術サービス事業は、主に国際航業ホールディングス株式会社のグループ会社による空間情報コンサルティング事業、環境・不動産事業及びグリーン・エネルギー事業を中心に展開しております。

空間情報コンサルティング事業では、既存の公共分野での受注確保に注力する一方で、インフラ整備や公共プロジェクトなどの豊富なノウハウを活かした低炭素型都市づくりの推進並びに最新のリモートセンシング技術を利活用した提案活動に積極的に取り組んでおり、主に前期繰越案件が順調に進捗しました。環境・不動産事業では、主に戸建注文住宅での収益が順調に推移したことに加えて、経費や原価管理の徹底を図りました。グリーン・エネルギー事業においては、欧州における発電プラントの開発を進めており、当第1四半期にはドイツにおいて5.1メガワットのプラントが竣工し発電を開始するなど計画に基づく開発が進捗しておりますが、当第1四半期への収益寄与は既設プラントの維持管理及び売電事業開始に伴う売上にとどまっています。

その結果、当事業における売上高は8,325百万円、セグメント損失は1,089百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は82,242百万円と前期末比16,865百万円の減少となりました。これは主に、売上代金回収による売掛債権が減少したことによるものです。

負債総額は53,508百万円となり前期末比14,100百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少及び借入金の返済によるものです。

これらの結果、純資産額は四半期純損失による利益剰余金の減少等により、前期末比2,764百万円減少の28,733百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、16,885百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,394百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,431百万円のプラス（前年同四半期は9,963百万円のプラス）となりました。これは、主に売上債権の減少額によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,680百万円のマイナス（前年同四半期は1,167百万円のマイナス）となりました。これは、主に貸付けによる支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,821百万円のマイナス（前年同四半期は7,818百万円のマイナス）となりました。これは、主に短期借入金の純減額によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の技術サービス事業における研究開発活動の金額は36百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,785,348
計	6,785,348

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,696,337	1,696,337	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	1,696,337	1,696,337	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年7月29日 (注)	-	1,696,337	-	3,800,000	4,185,041	8,435,550

(注)平成22年7月29日開催の定時株主総会において、同日を効力発生日として、欠損填補を目的として資本準備金4,185,041千円を減少させております。

(6) 【大株主の状況】

平成22年7月31日現在の株主名簿により、平成22年4月30日において大株主であったTUSAM HOLDINGS LIMITEDは大株主ではなくなり、以下のテーブルマーク株式会社が大株主になったことが判明しました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
テーブルマーク株式会社	香川県観音寺市坂本町 5丁目18番37号	17,694	1.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,967	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 7,531	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,686,839	1,686,839	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,696,337	-	-
総株主の議決権	-	1,686,839	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

2. 自己株式1,967株は株主名簿上当社名義となっておりますが、当第1四半期会計期間末時点で精算が一部未了であります。

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 日本アジアグループ株式 会社(注)	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	1,967	-	1,967	0.12
(相互保有株式) 日本アジアホールディン グズ株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	608	-	608	0.04
(相互保有株式) おきなわ証券株式会社	沖縄県那覇市久米二丁 目4番16号	3,698	-	3,698	0.22
(相互保有株式) 琉球ホールディングス株 式会社	沖縄県那覇市久米二丁 目4番16号	3,225	-	3,225	0.19
計	-	9,498	-	9,498	0.56

(注) 自己株式1,967株は株主名簿上当社名義となっておりますが、当第1四半期会計期間末時点で精算が一部未了であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 5月	6月	7月
最高(円)	10,400	9,770	6,990
最低(円)	6,510	6,200	5,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8 18,528,817	8 19,898,260
受取手形及び売掛金	8 5,936,229	8 23,106,413
証券業におけるトレーディング商品	8 417,112	8 376,656
商品及び製品	8 2,438,618	8 2,857,430
仕掛品	8 2,622,408	8 1,264,124
原材料及び貯蔵品	40,945	22,136
販売用不動産	8 6,401,090	8 6,653,481
証券業における信用取引資産	4 6,807,374	4 6,421,155
短期貸付金	6 1,466,112	6 869,481
その他	8 7,088,576	8 7,823,423
貸倒引当金	76,860	174,769
流動資産合計	51,670,426	69,117,794
固定資産		
有形固定資産	1, 8 12,256,343	1, 8 11,862,763
無形固定資産		
のれん	2,443,952	2,396,040
その他	1,500,698	1,335,737
無形固定資産合計	3,944,651	3,731,777
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 8 7,338,236	2, 8 8,786,093
長期貸付金	3,707,551	3,498,938
敷金及び保証金	1,520,351	1,728,220
その他	8 5,552,797	8 4,019,254
貸倒引当金	3,748,334	3,637,174
投資その他の資産合計	14,370,602	14,395,332
固定資産合計	30,571,596	29,989,874
資産合計	82,242,023	99,107,669

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年4月30日)当第1四半期連結会計期間末
(平成22年7月31日)

負債の部

流動負債

買掛金		1,857,797		5,250,419
短期借入金	7, 8	7,290,157	7, 8	13,966,296
1年内償還予定の社債		11,398,000		10,300,000
1年内返済予定の長期借入金	8	3,071,175	8	3,857,726
未払金		1,028,743		768,289
未払法人税等		79,715		649,843
証券業における信用取引負債	5, 8	5,501,826	5, 8	5,722,746
賞与引当金		398,713		773,137
証券事故損失引当金		470,729		470,729
受注損失引当金		133,624		100,455
債務保証損失引当金		12,659		17,299
その他		7,243,868		10,451,379
流動負債合計		38,487,012		52,328,323

固定負債

社債		1,152,000		1,290,000
長期借入金	8	9,270,422	8	9,052,015
リース債務		368,505		376,403
繰延税金負債		958,986		1,216,127
退職給付引当金		1,551,263		1,494,933
役員退職慰労引当金		61,790		141,720
負ののれん		455,913		541,606
その他		1,174,728		1,123,830
固定負債合計		14,993,610		15,236,636

特別法上の準備金

金融商品取引責任準備金		27,403		43,975
特別法上の準備金合計		27,403		43,975

負債合計

53,508,026 67,608,936

純資産の部

株主資本

資本金		3,800,000		3,800,000
資本剰余金		4,877,241		4,877,241
利益剰余金		6,945,265		8,634,796
自己株式		8,220		8,143
株主資本合計		15,614,287		17,303,895

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		107,363		34,517
繰延ヘッジ損益		7,678		3,070
為替換算調整勘定		59,054		19,653
評価・換算差額等合計		55,987		17,935

少数株主持分

13,175,697 14,212,772

純資産合計

28,733,996 31,498,732

負債純資産合計

82,242,023 99,107,669

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	15,472,771	10,107,580
売上原価	12,799,400	6,361,349
売上総利益	2,673,371	3,746,231
販売費及び一般管理費	¹ 5,954,191	¹ 5,159,093
営業損失()	3,280,820	1,412,862
営業外収益		
受取利息	14,811	25,438
受取配当金	77,850	79,017
負ののれん償却額	580,246	85,693
その他	191,121	40,942
営業外収益合計	864,031	231,091
営業外費用		
支払利息	206,533	293,144
持分法による投資損失	421,590	236,548
為替差損	-	791,434
その他	18,755	51,174
営業外費用合計	646,879	1,372,302
経常損失()	3,063,668	2,554,073
特別利益		
固定資産売却益	-	94,804
投資有価証券売却益	-	1,499
関係会社株式売却益	-	49,737
負ののれん発生益	-	⁴ 59,946
貸倒引当金戻入額	9,306	152,259
その他	-	31,484
特別利益合計	9,306	389,730
特別損失		
固定資産除売却損	-	1,894
投資有価証券評価損	2,828	333,352
関係会社株式売却損	-	14,089
のれん償却額	² 768,896	-
貸倒引当金繰入額	-	44,397
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	79,180
特別損失合計	771,724	472,913
税金等調整前四半期純損失()	3,826,087	2,637,256
法人税、住民税及び事業税	92,753	45,532
法人税等調整額	291,396	10,664
法人税等合計	198,643	34,867
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	2,672,124
少数株主損失()	1,122,360	982,593
四半期純損失()	2,505,083	1,689,530

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	3,826,087	2,637,256
減価償却費	295,676	200,299
のれん償却額	1,086,994	76,445
負ののれん償却額	580,246	85,693
負ののれん発生益	-	59,946
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	79,180
関係会社株式売却損益(は益)	-	35,647
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,499
投資有価証券評価損益(は益)	2,828	333,352
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,190	95,833
賞与引当金の増減額(は減少)	65,139	372,771
退職給付引当金の増減額(は減少)	57,281	39,925
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,777	4,369
受注損失引当金の増減額(は減少)	86,749	33,133
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	183,342	-
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	1,931	4,639
受取利息及び受取配当金	107,474	104,456
支払利息	206,533	293,144
為替差損益(は益)	136,203	791,434
固定資産除売却損益(は益)	-	92,909
持分法による投資損益(は益)	421,590	236,548
売上債権の増減額(は増加)	16,034,874	18,364,889
たな卸資産の増減額(は増加)	189,526	1,186,062
仕入債務の増減額(は減少)	3,155,118	3,907,032
証券業における信用取引資産及び証券業における信用取引負債の増減額	313,728	607,138
証券業におけるトレーディング商品の増減額	64,677	40,456
証券業における預り金の増減額(は減少)	-	3,220,991
その他	589,625	773,230
小計	10,410,900	7,218,418
利息及び配当金の受取額	158,641	108,482
利息の支払額	235,113	276,009
法人税等の支払額	370,741	619,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,963,686	6,431,256

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	179,788	97,682
有形固定資産の取得による支出	122,146	42,791
有形固定資産の売却による収入	-	224,375
無形固定資産の取得による支出	236,553	199,090
無形固定資産の売却による収入	-	2,494
有価証券の取得による支出	-	700,149
有価証券の償還による収入	-	700,000
投資有価証券の取得による支出	403,744	1,046
投資有価証券の売却による収入	-	6,913
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	94,914
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	329,013
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	257,906
貸付けによる支出	830,544	2,084,836
貸付金の回収による収入	384,902	790,190
子会社株式の取得による支出	-	292,575
その他	220,075	37,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,167,798	1,680,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,159,047	7,282,337
長期借入れによる収入	626,158	1,370,011
長期借入金の返済による支出	987,437	1,786,259
社債の発行による収入	5,466,820	6,926,582
社債の償還による支出	5,580,000	5,970,000
自己株式の売却による収入	299,776	-
自己株式の取得による支出	6,598	76
反対株主からの買取	382,097	-
その他	96,568	79,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,818,995	6,821,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,390	204,127
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,032,283	2,275,158
現金及び現金同等物の期首残高	13,910,202	18,280,110
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	880,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,942,485	16,885,163

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため連結子会社とした(株)アスナルコーポレーション、新たに株式を取得したJapan Asia Securities Limited及びその他6社を連結の範囲に含め、株式の売却により(株)五星及び(株)コスメックスを連結の範囲から除外しております。なお、変更後の連結子会社の数は78社であります。
2 持分法の適用に関する事項の変更	当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため連結子会社とした(株)アスナルコーポレーション、及び株式の売却により(株)五星を連結の範囲から除外したことにより同社の関連会社2社を持分法の適用範囲から除外しております。なお、変更後の持分法適用関連会社の数は3社であります。
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ4,612千円増加し、税金等調整前四半期純損失は83,792千円増加しております。</p> <p>(2) 「四半期財務諸表に関する会計基準」における四半期特有の会計処理(原価差異の繰延処理)の適用 当社グループの技術サービス事業は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きく、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の操業度に顕著な季節的変動が認められます。 当社グループは、四半期連結財務諸表の作成において、原価差異の処理方法については、従来、売上原価として処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」第12項(四半期特有の会計処理(原価差異の繰延処理))を適用しております。 この変更は、当連結会計期間から、第4四半期連結会計期間に業務の集中度が高い連結子会社が増加したことなどにより各四半期連結会計期間に与える操業度の季節的変動が増大したこと及び当社グループの技術サービス事業における精度の高い予算管理体制の構築ができたことにより原価差異が原価計算期間末までにほぼ解消することが見込まれるようになったため、操業度の季節的変動による期間損益に与える影響を排除し、より適正な損益の認識を図るためにおこなったものであります。 この結果、従来の方によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ930,455千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「証券業における預り金の増減額」は(前第1四半期連結累計期間 343,526千円)は、重要性が増したため、区分掲記致しました。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)
1 原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該差異を流動資産のその他として繰り延べております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,411,758千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,919,499千円</p>																														
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,244,463千円</p>	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,943,030千円</p>																														
<p>3 偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>12,022</td> <td>銀行等の借入債務</td> </tr> <tr> <td>複数得意先</td> <td>104,467</td> <td>リース契約債務等</td> </tr> <tr> <td>複数取引先</td> <td>1,592,924</td> <td>大酒販(株)の仕入先への保証等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,709,414</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	従業員	12,022	銀行等の借入債務	複数得意先	104,467	リース契約債務等	複数取引先	1,592,924	大酒販(株)の仕入先への保証等	計	1,709,414		<p>3 偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>13,384</td> <td>銀行等の借入債務</td> </tr> <tr> <td>複数得意先</td> <td>50,484</td> <td>リース契約債務等</td> </tr> <tr> <td>複数取引先</td> <td>1,040,583</td> <td>大酒販(株)の仕入先への保証等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,104,451</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	従業員	13,384	銀行等の借入債務	複数得意先	50,484	リース契約債務等	複数取引先	1,040,583	大酒販(株)の仕入先への保証等	計	1,104,451	
保証先	金額(千円)	内容																													
従業員	12,022	銀行等の借入債務																													
複数得意先	104,467	リース契約債務等																													
複数取引先	1,592,924	大酒販(株)の仕入先への保証等																													
計	1,709,414																														
保証先	金額(千円)	内容																													
従業員	13,384	銀行等の借入債務																													
複数得意先	50,484	リース契約債務等																													
複数取引先	1,040,583	大酒販(株)の仕入先への保証等																													
計	1,104,451																														
<p>4 証券関連事業において差入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 204,750千円 信用取引借入金の本担保証券 4,951,200千円 差入保証金代用有価証券 2,791,826千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 116,955千円 その他担保として差し入れた有価証券 927,823千円</p>	<p>4 証券関連事業において差入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 746,989千円 信用取引借入金の本担保証券 5,154,646千円 差入保証金代用有価証券 2,695,981千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 110,698千円 その他担保として差し入れた有価証券 915,227千円</p>																														
<p>5 証券関連事業において差入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引借証券 103,229千円 信用取引貸付金の本担保証券 5,626,746千円 受入保証金代用有価証券 9,570,408千円 受入証拠金代用有価証券 5,012千円</p>	<p>5 証券関連事業において差入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引借証券 379,223千円 信用取引貸付金の本担保証券 6,179,104千円 受入保証金代用有価証券 11,106,139千円 受入証拠金代用有価証券 5,010千円</p>																														
<p>6 貸出コミットメント契約(貸手側) 当社連結子会社日本アジアファイナンシャルサービス(株)においては、カードローン及びクレジット業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。 また、顧客との融資契約において貸出コミットメント契約を締結しております。 当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,138,378千円 貸出実行残高 1,030,130千円 差引額 108,247千円</p>	<p>6 貸出コミットメント契約(貸手側) 当社連結子会社日本アジアファイナンシャルサービス(株)においては、カードローン及びクレジット業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。 また、顧客との融資契約において貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 637,878千円 貸出実行残高 594,914千円 差引額 42,964千円</p>																														

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)																																																																
<p>7 当座貸越契約(借手側)</p> <p>一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関16行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,003,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,820,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,183,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	8,003,000千円	借入実行残高	2,820,000千円	差引額	5,183,000千円	<p>7 当座貸越契約(借手側)</p> <p>一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関19行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">13,303,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,390,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,913,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	13,303,000千円	借入実行残高	10,390,000千円	差引額	2,913,000千円																																																				
当座貸越極度額の総額	8,003,000千円																																																																
借入実行残高	2,820,000千円																																																																
差引額	5,183,000千円																																																																
当座貸越極度額の総額	13,303,000千円																																																																
借入実行残高	10,390,000千円																																																																
差引額	2,913,000千円																																																																
<p>8 担保に供している資産及び担保付き債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">797,121千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">44,383千円</td> </tr> <tr> <td>証券業におけるトレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">299,850千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,387,381千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">651,485千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,908,946千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">48,949千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,691,278千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,498,268千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,259,728千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22,587,391千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式4,016,000千円を担保に供しております。</p> <p>(2) 担保付き債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,156,750千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,628,309千円</td> </tr> <tr> <td>証券業における信用取引負債</td> <td style="text-align: right;">4,190,933千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,384,472千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,360,465千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	797,121千円	受取手形及び売掛金	44,383千円	証券業におけるトレーディング商品	299,850千円	商品及び製品	1,387,381千円	仕掛品	651,485千円	販売用不動産	3,908,946千円	その他(流動資産)	48,949千円	有形固定資産	9,691,278千円	投資有価証券	4,498,268千円	その他(投資その他の資産)	1,259,728千円	計	22,587,391千円	短期借入金	2,156,750千円	1年内返済予定の長期借入金	2,628,309千円	証券業における信用取引負債	4,190,933千円	長期借入金	8,384,472千円	計	17,360,465千円	<p>8 担保に供している資産及び担保付き債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">763,519千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,634千円</td> </tr> <tr> <td>証券業におけるトレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">299,730千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,594,644千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">646,025千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,997,751千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">55,088千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,152,747千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,267,331千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">1,259,728千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24,041,201千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式3,636,000千円を担保に供しております。</p> <p>(2) 担保付き債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,898,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,635,796千円</td> </tr> <tr> <td>証券業における信用取引負債</td> <td style="text-align: right;">5,059,732千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,907,165千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,500,944千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	763,519千円	受取手形及び売掛金	4,634千円	証券業におけるトレーディング商品	299,730千円	商品及び製品	1,594,644千円	仕掛品	646,025千円	販売用不動産	4,997,751千円	その他(流動資産)	55,088千円	有形固定資産	9,152,747千円	投資有価証券	5,267,331千円	その他(投資その他の資産)	1,259,728千円	計	24,041,201千円	短期借入金	3,898,250千円	1年内返済予定の長期借入金	3,635,796千円	証券業における信用取引負債	5,059,732千円	長期借入金	8,907,165千円	計	21,500,944千円
現金及び預金	797,121千円																																																																
受取手形及び売掛金	44,383千円																																																																
証券業におけるトレーディング商品	299,850千円																																																																
商品及び製品	1,387,381千円																																																																
仕掛品	651,485千円																																																																
販売用不動産	3,908,946千円																																																																
その他(流動資産)	48,949千円																																																																
有形固定資産	9,691,278千円																																																																
投資有価証券	4,498,268千円																																																																
その他(投資その他の資産)	1,259,728千円																																																																
計	22,587,391千円																																																																
短期借入金	2,156,750千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	2,628,309千円																																																																
証券業における信用取引負債	4,190,933千円																																																																
長期借入金	8,384,472千円																																																																
計	17,360,465千円																																																																
現金及び預金	763,519千円																																																																
受取手形及び売掛金	4,634千円																																																																
証券業におけるトレーディング商品	299,730千円																																																																
商品及び製品	1,594,644千円																																																																
仕掛品	646,025千円																																																																
販売用不動産	4,997,751千円																																																																
その他(流動資産)	55,088千円																																																																
有形固定資産	9,152,747千円																																																																
投資有価証券	5,267,331千円																																																																
その他(投資その他の資産)	1,259,728千円																																																																
計	24,041,201千円																																																																
短期借入金	3,898,250千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	3,635,796千円																																																																
証券業における信用取引負債	5,059,732千円																																																																
長期借入金	8,907,165千円																																																																
計	21,500,944千円																																																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年 7 月 31 日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>191,317千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>47,576千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,348,203千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>118,900千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,677千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>318,097千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	191,317千円	業務委託費	47,576千円	給与手当	2,348,203千円	賞与引当金繰入額	118,900千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,677千円	のれん償却額	318,097千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>176,687千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>38,103千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,456,619千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>154,316千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,392千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>76,445千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	176,687千円	業務委託費	38,103千円	給与手当	2,456,619千円	賞与引当金繰入額	154,316千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,392千円	のれん償却額	76,445千円
広告宣伝費	191,317千円																								
業務委託費	47,576千円																								
給与手当	2,348,203千円																								
賞与引当金繰入額	118,900千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,677千円																								
のれん償却額	318,097千円																								
広告宣伝費	176,687千円																								
業務委託費	38,103千円																								
給与手当	2,456,619千円																								
賞与引当金繰入額	154,316千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,392千円																								
のれん償却額	76,445千円																								
<p>2 のれん償却額 (特別損失)</p> <p>連結子会社(株)エーティーエルシステムズに係るのれんについて今後の業績見通し等を勘案した結果、当初見込まれた超過収益力が望めないと判断し、一時償却したものであります。</p>	-																								
<p>3 売上高の季節的変動</p> <p>当社グループの技術サービス事業における売上高は、第 4 四半期連結会計期間に完了する業務割合が大きいため、第 3 四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第 4 四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p>	<p>3 売上高の季節的変動</p> <p>同左</p>																								
-	<p>4 負ののれん発生益 (特別利益)</p> <p>連結子会社である(株)アスナルコーポレーションの負ののれんについて、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんでした。当第 1 四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了し、負ののれん発生益に59,442千円を追加計上しております。</p>																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年 7 月 31 日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年 7 月 31 日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>17,890,609千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等</td> <td>2,948,123千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,942,485千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,890,609千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	2,948,123千円	現金及び現金同等物	14,942,485千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年 7 月 31 日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,528,817千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等</td> <td>1,643,653千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,885,163千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,528,817千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	1,643,653千円	現金及び現金同等物	16,885,163千円
現金及び預金勘定	17,890,609千円												
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	2,948,123千円												
現金及び現金同等物	14,942,485千円												
現金及び預金勘定	18,528,817千円												
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	1,643,653千円												
現金及び現金同等物	16,885,163千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,696,337株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 7,852株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)

	金融サービス 事業(千円)	企業再生事業 (千円)	技術サービス 事業(千円)	不動産関連事 業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	2,100,544	6,913,667	4,376,421	2,730,320	16,120,953	648,182	15,472,771
営業利益又は営業 損失()	75,018	138,660	2,527,150	181,155	2,771,949	508,871	3,280,820

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品、サービスは次のとおりであります。

(1)金融サービス事業.....証券、金融サービス

(2)企業再生事業.....事業会社(主に食品・飲料品卸販売、CRO・SMO事業)の再生

(3)技術サービス事業.....地理・空間情報サービス、環境・エネルギー等

(4)不動産関連事業.....不動産開発、賃貸・仲介、戸建住宅分譲

3. 前連結会計年度における三社合併に伴い、事業分野が大きく拡大したことにより、事業の実態を反映した、より適正なセグメントで「テレマーケティング事業」、「酒類食品卸販売事業」と表示しておりました事業を、前連結会計年度より連結した子会社の事業内容を考慮してセグメントの名称をそれぞれ「技術サービス事業」「企業再生事業」に変更しております。また、合併に伴いまして新たに「金融サービス事業」「不動産関連事業」を追加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下に「金融サービス事業」と「技術サービス事業」の二つのコア事業を融合・協働させる事業展開を行っております。したがって、当社グループは「金融サービス事業」及び「技術サービス事業」を報告セグメントとしております。

「金融サービス事業」は、証券業、投信委託・投資顧問業及び金融サービス業等を行っており、「技術サービス事業」は空間情報を活用した業務、太陽光発電施設の開発・運営管理、土壌汚染関連での環境ソリューション及び不動産関連業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融サービス事業	技術サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,775,223	8,301,650	10,076,874	30,705	10,107,580	-	10,107,580
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	330,548	24,278	354,826	-	354,826	354,826	-
計	2,105,771	8,325,929	10,431,701	30,705	10,462,407	354,826	10,107,580
セグメント損失 ()	44,456	1,089,581	1,134,037	2,026	1,136,064	276,798	1,412,862

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当四半期連結会計期間末では既に撤退が完了している事業等にかかるものであります。

2. セグメント損失の調整額 276,798千円には、セグメント間取引消去 84,049千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 192,748千円が含まれております。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「金融サービス事業」セグメントにおいてJapan Asia Securities Limitedの全株式を取得し連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第1四半期連結累計期間においては146,855千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「技術サービス事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間に、59,946千円の負ののれん発生益を計上しております。

当該計上金額には、前連結会計年度に暫定処理を行っておりました株式会社アスナルコーポレーションの取得原価の配分が確定したことによる59,442千円の追加計上が含まれております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

(パーチェス法適用)

1. Japan Asia Securities Limitedの株式取得による子会社化について

当社の連結子会社である日本アジアホールディングズ株式会社は、平成22年4月20日開催の取締役会において、Japan Asia Securities Limitedの全株式の取得を決議し、平成22年5月14日付で同社株式34,250,000株を取得し、連結子会社としました。

被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Japan Asia Securities Limited

事業の内容 証券業

(2) 企業結合を行った主な理由

金融サービス事業の顧客の中国・香港株式などの需要に対し、より正確な情報の提供と、充実した取引環境の提供を行い、顧客へのサービスの向上、ビジネス拡大を目指すとともに、証券事業の大きなシナジー効果と差別化を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成22年5月14日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式取得後もJapan Asia Securities Limitedの名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

証券事業のビジネス拡大、顧客ニーズ対応及び差別化のため、当社の連結子会社である日本アジアホールディングズ株式会社において同社株式を取得したためであります。

四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成22年6月30日まで

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	380,000千円
取得原価	380,000千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,578千USD (146,855千円)

なお、取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

また、円貨額は平成22年3月末の為替レートで換算したものであります。

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債と取得原価との差額を、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的にのれんとして処理しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当期首をみなし取得日として連結損益計算書を作成しているため、連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

2. 株式会社アスナルコーポレーションの子会社化について

連結子会社である株式会社アスナルコーポレーションについて、前連結会計年度に取得原価の配分が完了してはいたしましたが、当第1四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了し、流動資産に 25,241千円、有形固定資産に 101,873千円、投資その他の資産に 3,223千円、流動負債に 4,592千円、固定負債に18,905千円を配分しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当第1四半期連結会計期間の期首と比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)
1株当たり純資産額 9,214.35 円	1株当たり純資産額 10,240.73 円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1,503.29 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1,000.62 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
四半期純損失(千円)	2,505,083	1,689,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	2,505,083	1,689,530
期中平均株式数(株)	1,666,399	1,688,490

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 9月14日

日本アジアグループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 文 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

平成22年9月13日

日本アジアグループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 文 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」第12項（四半期特有の会計処理（原価差異の繰延処理））を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。